

富山県成長戦略会議ワーキンググループ報告書

はじめに

本報告書の位置づけ

富山県成長戦略会議では、その中間報告において、「来年度（令和4年度）予算編成に反映する具体的な施策を検討する」ために6つの分野のワーキンググループ（WG）の設置を提言しています。本報告書は、その各WGの検討結果をとりまとめ、成長戦略会議に報告するものです。

本報告書は、6分野ごとに、以下の3部で形成されています。

1. 「全体の考え方」：「実施すべき施策概要案」が、どのような全体戦略の下に案出されているのか、についての説明
2. 「実施すべき施策概要案」：令和4年度予算に盛り込むべき具体的な施策の概要案
3. 「継続的な検討課題」：「実施すべき施策概要案」には盛り込み切れなかったが、継続的に検討すべき課題

このうち、「全体の考え方」と「継続的な検討課題」を記載した理由は、以下のとおりです。

「全体の考え方」について

まず「全体の考え方」は、そのままでは単なる個別の施策案の羅列と見られかねないため「実施すべき施策概要案」が、それぞれどのような大きな戦略やビジョン、考え方の枠組みの中に位置づけられているかの、全体のストーリーを説明するものです。

個別施策の束ではなく、出来るだけ大きなビジョンに基づく全体戦略があると、メリハリあるリソース配分による効果の最大化、大きなメッセージの発信による県内外の人材・資本の誘致・動員が行いやすくなります。

また点と点を線でつなぐストーリーがあってはじめて、これら施策集が全体としてどのような方向に進もうとしているのかが分かります。また、そのストーリーは、今後さらなる新規事業を始めたり、予算化された事業を実施していく際のガイダンスとなります。ストーリーから逸脱する事業や、最終ゴールに沿わない形の執行を防止することもできます。

「継続的な検討課題」について

次に、「継続的な検討課題」は、令和4年度の施策案に現時点では盛り込み切れなかった内容について、令和5年度以降を含め、継続的に検討を続けることを県庁に求めるものです。これにより、「報告書には書いたが、結局実施されなかった」という事態を防止し、継続的な状況レビューのもと、成長戦略会議が求めた中間報告の実現に向けて、県庁に引き続き最大限の尊重を求めるものです。

成長戦略会議が掲げたゴールは広範で、各分野に抜本的な改革を迫る内容であるため、十分な検討のリードタイムが必要で、初年度からすべてを網羅的に予算化することは困難です。また、制度や仕組み、県庁の仕事の進め方の改革など、単なる予算措置だけでは達成できない内容も多く含まれています。このため、単に令和4年度の予算措置である「実施すべき施策概要案」の策定のみで作業完了とせず、そこでカバーしきれなかった課題を継続的に検討することを求めるものです。

なお、「継続的な検討課題」は、限られた検討時間の中で、各WGが強く課題意識をもった内容を記載したものであり、ここに明示された内容のみを今後継続的に検討すればよい、という限定列举ではありません。よって、これ以外でも「中間報告」及びこれを受けて県で取りまとめた「中間とりまとめ」に記載されている内容、また今後の検討の中で新たに浮かび上がる課題は、はすべて「継続的な検討課題」になることを、ここに確認します。

以下、各WGの検討状況を記載いたします。

1. 真の幸せ（ウェルビーイング）戦略ワーキンググループ

全体の考え方

まず、ウェルビーイング（真の幸せ）とは、肉体的だけでなく精神的にも社会的にも幸せを感じることができる状態であること、を富山県民に認識いただく。

そして、県民全員がその状態に近づくために、象徴的な施策から着手開始していく。

実施すべき施策概要案

（1）県民のウェルビーイングの向上、多様性の促進

- ・ 県内のウェルビーイングの向上に向けて、ウェルビーイングの定義を明確にし、県民への普及啓発を図るとともに、県民のニーズを把握し、ウェルビーイングを測る指標を設定する。
- ・ 県で設定した指標に基づき、ウェルビーイング向上に積極的に取り組む県内企業等を顕彰する制度の創設や、ウェルビーイングに取り組む県民を紹介するなど、県内でのウェルビーイングの向上に向けた取組みを推進する。

（2）女性のウェルビーイングの向上、働き方改革・ワークインライフ^{※1}の推進

- ・ 若い女性のニーズや意識を把握するとともに、女性のウェルビーイングが向上するよう、男女の意識改革を推進する。

^{※1} 「ワークライフバランス」という言葉は、「ワーク」と「ライフ」の片方が増えると片方が減るという考え方のため、ウェルビーイングWGとしては、全部が自分の人生の中で起きていること（仕事も人生の一部である）という意味の「ワークインライフ」という表現を採用した。

- ・ 経営者の意識を抜本的に改善し、女性が活躍できる環境づくりを進めるとともに、企業実態に応じた働き方改革を支援する。
- ・ 子育て中の女性のウェルビーイングの向上に資する、各種子育て支援制度の周知を強化するとともに、これら制度の活用に対する抵抗感を低減するため、利用しやすい雰囲気を醸成するなど、制度の活用促進に向けた取組みを推進する。

(3) 人材交流・人材集積の推進

- ・ 「幸せ人口1000万」を目指し、本県の成長戦略の取組みを県内外に発信し、成長戦略及びそのビジョンに共感する県内外の多様な人材との連携により、成長戦略の実現に向けた取組みを推進する。
- ・ 関係人口の創出や二拠点居住、将来的な移住、サテライトオフィスの誘致に繋げるためワーケーション・テレワーク移住を推進する。
- ・ 県外からの多様な人材が地域の人的ネットワークの支援も得ながら、いきいきと活動できるよう環境づくりを推進する。
- ・ 県外から移住し、様々な地域課題に取り組む「地域おこし協力隊」の県内活動を支援するほか、任期終了後の県内定着を推進する。

継続的な検討課題

1. 県民のウェルビーイングの向上、多様性の促進

男性・女性・年配者・若年者などによって区別する考え方を排除するために、活躍するリーダーや企業経営者の意識改革をはじめとした啓発活動が必要。

2. 富山県の未来を支える子ども達を育てる支援

子どもは親だけが育てるのではなく、「地域で育てる」事により、子どもだけではなく周囲の大人達のウェルビーイングの向上にも繋いでいけるような施策が重要。

3. 人材交流・人材集積の促進

ワークライフバランスではなくワークインライフ（生活の一部に仕事がある）の考え方に基づき、「行きたい県、住みたい県」となるようなロールモデル育成とその広報活動が必要。

2. まちづくり戦略ワーキンググループ

全体の考え方

令和4年度は、官と民との共創による富山県らしい未来志向のまちづくり・地域づくりに向けて、まずは①県及び15市町村一体による県内外に開かれた実行体制・仕組みづくりを始動させ、職員向けの実践的な教育についても一層推進する。

さらに、②知事をはじめとして職員が自ら率先して現場に入っていく、対話・共感の積み重ねや社会関係資本（信頼関係、繋がり）の蓄積を通じて、優先して取り組むべき社会課題や地域課題の解像度を高めるとともに、県民や地域事業者等が主導する先進事例・モデル事業を重点的に支援することとする。

実施すべき施策概要案

（１）居心地がよく個性的な市街地・田園地域づくり

- ・ 富山らしい個性的なまちづくり、地域づくりに向けて、地域の自主的な取組みを集中的に支援する。
- ・ A I や I C T など新しい技術やサービスを活用し、地域交通などの課題解決や地域振興に向けた実証実験や取組みを支援する。
- ・ サテライトオフィスの誘致やワーケーションの推進に向けて、情報発信や企業ニーズと候補地のマッチングを強化するとともに、市町村の取組みを支援する。
- ・ ワーケーションオフィスなどへの空き家の利活用の取組みを支援する。
- ・ 本県の美しい景観を活かし、人と自然が共存できる持続可能で空間価値の高い田園地域の創出に取り組む。

（２）官民連携によるまちづくりや社会課題解決の推進

- ・ 行政が県民や事業者と連携しやすいよう、ボトムアップな官民連携に向けた体制を整備する。
- ・ 官民連携の推進に向けて、職員のスキル・ノウハウを向上させるとともに、県、市町村、民間企業とのネットワークを構築する。
- ・ 社会課題の解決を目指し、P F I や P F S などの手法を活用した官民連携のモデル事業の創出を図る。

継続的な検討課題

自然風土と開かれた文化的環境を組み合わせたウェルビーイングなまちづくり・地域づくりを富山県発で生み出すべく、県が市町村や民間と連携して中長期的な重要課題にも積極的に取り組む（その際トライ&学び、やり抜く姿勢、外部との共創、柔軟な官民連携等の価値観を重視する）。

具体的には、

- インフラの維持管理が困難な中山間地域での価値の高い“開疎”な空間づくり
- デマンド交通や将来的には自動運転等を活用した新たな公共交通の体系づくり
- 官と民を繋ぐ公益性のある中間支援組織（官民連携のシンクタンク）の設立
- まちづくりの次世代を担うプレーヤー（若者、社会起業家等）の育成支援

- 「ウーブンシティ」の全国二番目（日本海側初）の実証実験誘致

については、在り方に関する集中的な議論を含めて、今後も継続的に検討を行うこととする。

3. ブランディング戦略ワーキンググループ

全体の考え方

従来型の観光から脱却し、富山の”日常の幸せ”を観光資源として捉えて県民一人一人がメディアとなって発信していくことを目指し、まずは「富山＝ウェルビーイング(真の幸せ)」のイメージづくりに着手する。また、「関係人口1000万人」を目標に掲げ、観光・移住・広報を分けて考えず、定期的な交流やリモートワーク、多拠点居住も含めた富山に関わる全ての人々とのつながりを構築していく。

実施すべき施策概要案

(1) 国内外への富山＝ウェルビーイングのイメージづくりの推進

- ・ 子どもや若い世代をはじめ、県民自らが県内に出かけ、ふるさとを発見し、誇りを持ち、ワクワクする体験を通じ、県民一人一人がメディアとなり発信したくなる機運を醸成する。
- ・ 暮らすように旅をする新たなスタイルの観光振興のため、女性の専門性・柔軟性・生活者の視点を活かし、知的好奇心が旺盛で本物志向、消費ポテンシャルが高い「ハイエンド観光客」への対応ができるプレーヤー（担い手）を育成し、新たな観光サービスを創出する。
- ・ 富山の自然、食・伝統文化などを活かし、欧米など新たな市場からの観光誘客に向けてデジタル、リアルでのプロモーションやセールスPRを行うとともに、観光事業者や他産業と連携し具体的な誘客につなげ、暮らすような旅のサービス提供に取り組む。
- ・ ウェルビーイング（真の幸せ）のイメージづくり、県民のふるさと発見や誇りの醸成、観光地域ブランディングのために、県民自らがプレーヤーとなり挑戦することをみんなで応援する環境づくりに取り組む。

(2) 富山の「関係人口 1000万人」実現に向けた取組の推進

- ・ 関係人口を拡大して内需を伸ばすため、近隣県に対して、マーケティングに基づく情報発信や誘客促進を図り、日常の幸せを共有し、富山県とのつながりを構築する。

- ・ デジタルでの情報発信について、サーロインの法則（制作3、発信6、検証1）を目指し、まず県自らが意識改革し、今あるコンテンツから、新たに作るコンテンツまで、デジタル活用を前提に、効率的・効果的な情報発信に取り組み、富山の魅力を全国全世界に発信する。
- ・ デジタルの時代だからこそ、首都圏・海外等での富山にゆかりのある人物との縁を活かすとともに、影響力のある方々を富山ファンとし外部評価を高めるため、富山の出島（日本橋等）をショールーム・迎賓館として活かし、リアルな体験・PR、交流イベント等により、富山との関係を構築する。
- ・ リモートワークやワーケーション、多拠点居住を含めた関係人口の創出を目指すため、仕事や休暇を楽しむことができる富山の環境について、SNS等による情報発信や体験ツアー等を市町村とも連携し、提案する。

継続的な検討課題

- 体制の再構築
ブランディングという、社会潮流を捉えて質の高いアウトプットを展開していかなければならない本領域において、柔軟性の高い組織体制を構築。県が予算化・支援して民間が行うのではなく、一体となって運営していく半官半民の組織を想定。
（参考：渋谷未来デザイン）
- 成功事例の展開
「レヴォ」のようなウェルビーイングの高い富山のイメージを拡張しながら、関係人口の増加に寄与しているブランディングの成功事例を方程式化。「地元素材×トップクリエイター×第三者評価」（レヴォ方式）を、他のポテンシャル案件に当てはめて支援を行う。
 1. 新たなクリエイター呼び込み
「幸せ人口1000万」を実現していくためには、地域の資源や素材を魅力として創出できるクリエイターの存在が必須。一般層向けの施策とは別予算で、まずはクリエイターに焦点を当て、彼らの活動を支えるコミュニティを全15市町村に設置（参考：ジソウラボ）
 2. 県内クリエイターの増加
本業の傍らクリエイターとして活躍している人を「複業クリエイター」として一層の活用を進めたり、オンラインスクールの運営企業と手を組んで県内の女性クリエイターを育成したりすることで、クリエイター人口そのものを拡大。
 3. 県外メディアへのPR強化
県内の新たな取り組みの価値を評価するために、積極的に在京・海外メディアを巻き込み、外部評価を高めていく。日本橋とやま館を単なる物販スペースとして運営するのではなく、ブランド体験やPR拠点として活用することで、富山出身者やハイエンド観光客との関係性も構築。

- ビジョンを体現した象徴的景色の創出
環水公園のような、県内外の人が集まりやすい県管轄エリアを活用し、ウェルビーイングを体現した象徴的な場（景色）を創出。ビジョンを言葉だけではなく体験できるものとして一つつくることでブランディング拠点化。（全国ネットのチェーン店などではなく）

4. 新産業戦略ワーキンググループ

全体の考え方

富山県は、全国的にも有数な工業立県として、アルミなどの非鉄金属産業や金属製品製造業、生産用機械、医薬品を中心とした化学工業などに強みを持っている。一方、これらは以下のような課題に直面している。

- デジタル・トランスフォーメーションの進展による競争激化と労働需要の縮小
- 脱炭素化の進展による製造業への需要やサプライチェーンの変革
- 新薬開発におけるグローバル競争の激化、製薬の品質管理問題、ジェネリック薬品の国内市場飽和
- 若者の県外流出や少子高齢化等による市場収縮
- 人材不足による経営革新の遅れ など

これに対し、「富山県成長戦略中間とりまとめ」で打ち出した、以下の7つの方向性に基づく施策を開始する。これらはすべて、SDGsの次の大きな国際的な潮流となる「ウェルビーイング」の達成を、最終目標とする。これを、既存の資産を活用したイノベーション（新結合）により達成する。そのためにウェルビーイングという大きなビジョンを発信し、県内外の人材・資本をフル動員する。

1. 利益を県内に再投資しつつ、域外への商圈拡大や域外からの消費を呼び込む自立した経済圏の確立
2. 広域交通インフラの整備、経済交流
3. 県内企業のDX・高付加価値化支援
4. カーボンニュートラルを踏まえた産学官連携の強化
5. アルミ・くすり、カーボンニュートラルを踏まえたリサイクル等、個別有望領域の産業競争力強化
6. 実証実験の誘致・実施
7. 人材育成、公教育の強化

実施すべき施策概要案

(1) 自立した経済圏の確立

- 本県産業との親和性があり本県に根付くことが期待される県外からの新規立地や県内企業のさらなる成長を促進するため、企業立地助成制度を拡充する。

- ・再生可能エネルギーなど地域資源を活用し、地域の課題解決やエネルギーの地産地消にも資する、分散型エネルギーシステムの構築を促進する。
- ・アルミ産業分野における素材の高度循環利用実現に向けた産学官による技術開発を支援する。

(2) 広域交通インフラの整備、経済交流

- ・北陸の十字路構想を実現する陸・海・空の交通インフラの整備と利活用の促進を図る。

(3) 県内企業のDX・高付加価値化支援

- ・県内企業の生産性向上を後押しするDXを促進するため、普及啓発に取り組むとともに、支援体制を強化する。
- ・官民によるビッグデータ活用のためのプラットフォーム構築など、ニュービジネスの創出につながるデータ利活用を推進する。
- ・企業内DX人材の育成を支援するため、社会人向けデータサイエンス教育を充実する。
- ・民間人材によるDX・働き方改革推進補佐官を中心とした「DX・働き方改革推進本部」による各プロジェクトを着実に推進する。
- ・県内大学等が実施するリカレント教育の普及啓発の取組みやセミナー開催を支援するなど、社会人の学び直しを支援する。
- ・県立大学に整備されるDX教育研究センター（仮称）を拠点として、社会人や学生をはじめとした県内のDX人材育成等を推進する。

(4) カーボンニュートラルを踏まえた産学官連携の強化

- ・グリーン成長戦略分野など、今後成長が期待される分野での新製品・新技術の開発、事業化に資する、産学官の研究開発プロジェクトを支援する。
- ・本県における温室効果ガス削減の施策等を再編強化するため新とやま温暖化ストップ計画を見直し、普及啓発のため県民や産学官に向けて広く発信する。
- ・脱炭素化と併せ、エネルギーの地産地消やレジリエンス向上などによる地域社会への貢献に取り組む人材の育成を図るため、企業や商工関係団体等を対象とした普及啓発を実施する。
- ・SDGsフォーラムやセミナーの開催など、県民総参加によりSDGsの取組みを促進する。

(5) アルミ・くすり、リサイクル等の産業競争力強化

- ・循環型アルミ産業網のデータ連携によるトレーサブルなカーボンフットプリントの体系構築など、「アルミコンソーシアム」によるプロジェクトを深化する。
- ・県内産学官の連携による医薬品を中心とした研究開発、専門人材育成等に取り組み、医薬品産業の振興を図るとともに、若者の地元定着等を促進するなど、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによるプロジェクトを長期的に推進する。
- ・介護施設等の現場ニーズに基づく、官民連携による製品開発プロジェクトの支援など、「とやまヘルスケアコンソーシアム」によるプロジェクトを推進する。
- ・富山のくすりの品質・信頼性の回復に向けた取組みを支援するとともに、県内企業が実施する成長分野の医薬品及び高付加価値製剤の開発に資する研究などを支援する。
- ・県内で廃棄された廃プラスチックや県内由来のバイオマスの利活用など、地域内循環の取組みを支援する。

(6) 実証実験の誘致・実施

- ・地域課題の解決や新しいビジネスモデルの構築につながる、県内全域をフィールドとした、国内外の企業等が保有する革新的な技術を使用したプロジェクトの誘致を推進する。
- ・県のDX施策の検討や実施に活かすため、県民・県内外の事業者からの意見・提案を受け付ける体制を構築する。
- ・中山間地域の活性化につながるドローン、AI等のテクノロジーを活用したビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。

(7) 人材育成、公教育の強化

- ・目の前の事象から解決すべき課題を見出し、主体的に考え、多様な立場の者が協働的に議論し、解決策を生み出す資質・能力を育成するために、高校では、プロジェクト学習推進重点校やSTEAM教育研究開発校の指定、「学びのイノベーション・プラットフォーム」への参画等を推進し、小中学校では、自らテーマを設定したプロジェクトを立ち上げ、地域の協力を得ながらの活動の実施や民間人によるゲストティーチャーの活用等を推進する。
- ・高校生ものづくりマイスター・アグリマイスターの育成や認定、県出身の起業家から起業プラン等について学ぶワークショップ等の開催などにより、職業教育を推進する。
- ・幼小接続スーパーバイザーの任用による県内幼小接続推進のコーディネート・取組の企画・助言や幼小接続モデル校区への支援と実践事例等の発信など幼児教育の質の向上及び強化を図る。

- ・ 独創的な思考と高度な技術をもつDX人材の育成のため、中高生が高度なプログラミングスキルを習得し、実践する機会や、小学生がプログラミングに親しむ機会を創出する。
- ・ 小中高校生の情報活用能力を育成するため、教員を対象とする研修を充実するとともに、校務のDX化等により学校の働き方改革を推進する。
- ・ 県内大学等が実施するリカレント教育の普及啓発の取組みやセミナー開催を支援するなど、社会人の学び直しを支援する。（再掲）
- ・ 県立大学に整備されるDX教育研究センター（仮称）を拠点として、社会人や学生をはじめとした県内のDX人材育成等を推進する。（再掲）

継続的な検討課題

- 従来から環境問題やサステナビリティに先進的に取り組んできた富山県として、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを軸にした、さらに大胆な大戦略を描く。世界的に、ESG（環境・社会・ガバナンス）への国際標準準拠と評価の要求が、サプライチェーン全般に対して進んでいる。富山県には部品や素材、生産機械などサプライチェーンの上流に位置する中小企業が多いため、「国際標準化時代の地方産業の在り方」を描き、DXを取り入れた省人化など先手を打った対応準備を県が支援し、SDGsを県民運動化することなどにより、競争力の維持・強化を図る。
- いっぽう、県外大企業の下請けでない、地元で根差した新しい自立経済圏の構築のためには、自然や風土など富山県の資産を活用しつつ、テクノロジーやデザインを上手に導入する、地産地消型などの新しい企業群が生まれることが期待される。これには、新産業戦略だけでなく、まちづくり戦略、ブランディング戦略、スタートアップ支援戦略との横断的連携が期待される。
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）については、企業側だけでなく、サービスの利用者たる一般県民全般に対しても、デジタルサービス利用の普及啓発を行う必要がある。これにより、新サービスが利用されるだけでなく、企業側にもマネタイズ可能なデータが集積する。
- くすりについては、成長のための戦略を、新薬開発に限らず、予防医療やヘルスケアなど関連分野も含めて、広く検討する。
- 人材育成では、大学や産業界などと連携したりリカレント教育の充実が重要である。公教育においては、プロジェクト学習などの新しい施策を実施するためにも、質の高い教師が一人一人の生徒ときちんと向きあえる現場の質とリソースのゆとりが何よりも重要である。そのための財政的・人事的コミットメントを引き続き検討する。
- 富山県をフィールドとした実証実験の誘致においては、県外のスタートアップ等と呼び込み、県内への移転や県内企業/スタートアップとの連携を活発化させる。また、大企業等の実証実験で起こりがちな「場所貸し」とならないように、県内の企業/団体との座組みを重視して実施し、知見や成果を県内で生かせるように留意して進める。

5. とやまスタートアップ戦略会議（富山県成長戦略会議スタートアップ支援戦略ワーキンググループ）

全体の考え方

富山県成長戦略＝「真の幸せ」（ウェルビーイング）中心の成長戦略を実現するために、富山県内の次世代の価値を産む人材のロールモデル・呼び水となるような、県内発スター企業の創出を目指すことを目標とする。そのためには、5年などの一定の期間の中でIPOを実現する、もしくはその同等の企業価値を発現する企業を複数社生み出していくことを具体的な目標とする。その中では創業型だけでなく跡継ぎベンチャー、大学発ベンチャーなども対象とし、県内外の叡智を集めて総力をあげてスター企業を発掘、育成支援を行い、それらの企業の成長を起爆剤として富山県の創業ベンチャー企業の創出能力を高めていく。

実施すべき施策概要案

（1）ネットワークの構築、機運の醸成

- ・ 富山で今後活躍が期待される起業家を選定し、希望する県内外のスタートアップ支援者をあわせたネットワークを構築するとともに、情報発信を通じた創業機運の醸成を図る。
- ・ 県内の多様な主体によるアントレプレナーシップの涵養に向けたプログラムの実施に向けて、県の創業支援センターにおけるセミナー等の開催や、支援機関・市町村等のソフト事業（セミナー等）に対する支援を実施する。

（2）シーズ案件の発掘・起業家支援

- ・ スタートアップ支援に実績のある、ベンチャーキャピタル（VC）、支援機関、専門家、経営者等の協力を得て、従来の枠に囚われない突き抜けたスタートアップ（跡継ぎベンチャーを含む）の案件発掘を図る。
- ・ 東京で起業家育成プログラムを実施し、富山の起業希望者と首都圏のスタートアップエコシステムの交流を促進するとともに、プログラムをより実践的な内容とするため、スタートアップ起業家やVCの講演・支援を拡充する。
- ・ 資金調達について、現行の県の支援制度の見直しを行うとともに、スタートアップの資金調達環境の充実に向けた、県内企業・金融機関等との連携や、VCとのマッチングを推進する。

（3）集中的な起業家支援

- ・ スタートアップ特有の課題について、ニーズに応じた専門家派遣や人材マッチング等を行い、スタートアップの成長を集中的に支援する。

(4) スモールビジネスの成長支援

- ・ 県内起業家の裾野拡大のため、市町村・支援機関との役割分担の下、富山らしさをいかした、交流人口の増加に繋がるようなビジネスを支援する。
- ・ 県が設置する創業支援センターにインキュベーションマネージャーを設置し、県内外の関係機関と連携しつつ、センターにおける各種イベントを開催する。

継続的な検討課題

- 富山県として創業ベンチャーを発掘し、支援するエコシステムを創出するために、国で行っている施策のひとつ、J-Startupを参考とした富山独自のスタートアップ発掘支援策を検討する。実際の制度設計、運営の解像度の向上、運営主体や支援者の具体像など今後議論を深める。また実施するならば、「日本一親切である」「日本一熱心である」「日本一の支援体制である」などのエッジを示すべき。
- 一方で、傑出した起業家を支援するだけでなく、創業者の裾野を増やしていくことが重要であり、そのための起業家教育やカジュアルに相談をできる場の創出が必要で、県の創業支援センターの活用や大学発ベンチャーの支援体制、起業家プログラムなどの「実施すべき施策」であげられている項目を具体的な議論を通じて県内で社会実装化する。

6. 県庁オープン戦略ワーキンググループ

全体の考え方

成長戦略の最終目標である「ウェルビーイング」を、県民・県職員ともに達成するために、以下の3つを施策の柱とする。

1. 「県庁組織の活性化」：県職員が組織の垣根を超えて主体的に行動でき、県庁が風通しがよく柔軟な発想が生まれる場になるための人材育成・環境づくりを行う。
2. 「県庁の働き方改革の推進」：新しいチャレンジを可能にする時間と人材のゆとりを作るためにも、デジタル技術活用と制度改革を一体的に推進する。
3. 「デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進」：必要な情報が必要な人に届き、手続きの利便性が増し、さらに県民と共に施策を推進するために、デジタル技術を活用し、そのための人材育成を行う。

これらの実施にあたっては、以下の視点に留意する。

- 全部署・全事業を同時に統一的に変えようとするのではなく、出来る人から、出来る形で開始し、スモールステップを漸進的に文化として浸透させていく。大がかりな新制度の立ち上げや、その見かけ上の数値成果を出すこと自体が目的（成果の呪縛）とならないように注意する。
- 新しい取り組みを増やすだけでなく、「仕事を減らす」ことにも注力する。無駄な仕事は出来るだけ知事以下のトップダウンで廃止して現場のリスクを除去するとと

もに、現場の裁量によるリスクテイクで無駄を廃止できる環境・文化の醸成も進める。

- 「デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進」についても、全体の改革を同時に行うよりも、子育てなどニーズの強いところにターゲットを絞ってベストプラクティスを作る。その際、徹底的にUI/UXにこだわって分かりやすい、属性別に必要な人に届く形の情報発信を行う。また、ダッシュボード機能の追加や検索性の向上など、機能面でもベストプラクティスを作る。
- デジタル技術の活用については、必ずしもゼロからシステム構築をする必要はなく、既存の民間サービスの柔軟で効果的な活用も模索する。
- 住民参加については、デジタルツール以上に、対話をリードするファシリテーター人材が重要であることに留意し、そのような人材の育成を行う。

実施すべき施策概要案

(1) 県庁組織の活性化

- ・ 必要な情報のある現場に赴き、現場や県民の声を聴き、組織の垣根を越えて関係者と密に連携して業務を進める「越境人材」を育成する。
- ・ 指示待ちではなく、主体的に取り組み、チャレンジする職員を育成する。
- ・ 風通しがよく、柔軟な発想が生まれる職場づくりに向け、肩書や所属・職種に関係なく職員同士が気軽に意見・情報交換ができる場をつくる。

(2) 県庁の働き方改革の推進

- ・ デジタルツール等を活用し、ペーパーレスを進めることが可能となる業務改善など、業務の効率化に向けて、業務そのものを見直す。
- ・ リモートワークやフレックスタイムなど多様な働き方ができる環境整備を推進する。

(3) デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進

- ・ 県庁が持つ行政情報について、個人情報などの機微な情報以外は、誰もが利用できるよう、オープンデータ化を推進する。
- ・ データ利活用による県民の利便性向上や新産業の創出、地域課題の解決を図るため、市町村が参加しやすいデータ連携基盤を構築する。
- ・ 県庁のDXを推進するため、県職員のデジタル技術やデータの活用能力の向上を図る。
- ・ 県庁のHPの正確性や有用性を確保し、アクセシビリティの抜本的改善を図る。
- ・ デジタルマーケティングを活用し、3:6:1（サーロイン）の法則に基づく効果的な情報発信を推進する。

- ・ インターネット広告を活用した、若年層に対するストレスのない県政情報へのアクセス環境を提供する。
- ・ 県庁職員一人ひとりがSNSを効果的に活用できるようになるなど「県の広報マン」としてのマインドを醸成する。

継続的な検討課題

- トップダウンで廃止すべき無駄な業務の洗い出しと、トップからのコミットメント。
- 現場の主体性を引き出し、取れるリスクの線を見極められるようになるためには、ミッション・ビジョン・バリューのような「何のために何をやるか」が、県庁全体の大きなミッションからブレイクダウンされ、部・課・係の単位で言語化・共有されていることが重要。また、その決定過程に現場の職員が参加できていることが重要。民間企業で多く活用される「オフサイト」のような場を検討する。
- 360度評価において、部下が上司を評価することを検討する。
- 広報予算が各事業予算に紐づいており、広報のやり方が事業ごとにバラバラであることへの対応。まずは局所的にベストプラクティスを作ることに注力しながらも、それを横展開するために、広報・広告に関する手法のガイドラインを県庁として作成していく。
- オープンデータ活用や住民参加などにおける、県と市町村との連携を検討する。

以上